

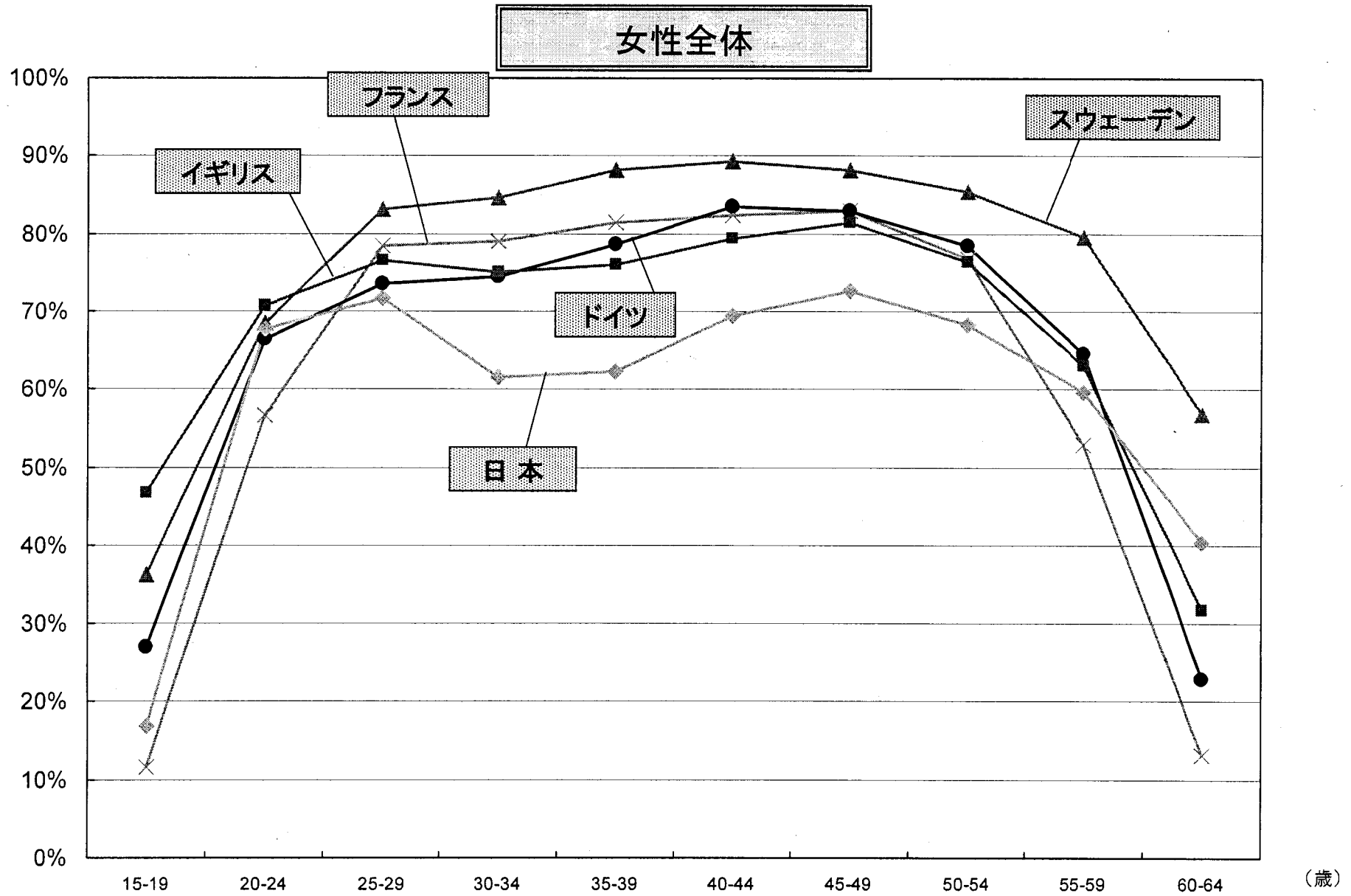
第2回「子どもと家族を応援する日本」
重点戦略検討会議「基本戦略分科会」

資料2

平成19年 4月11日

主要国の就労状況と家族政策の国際比較

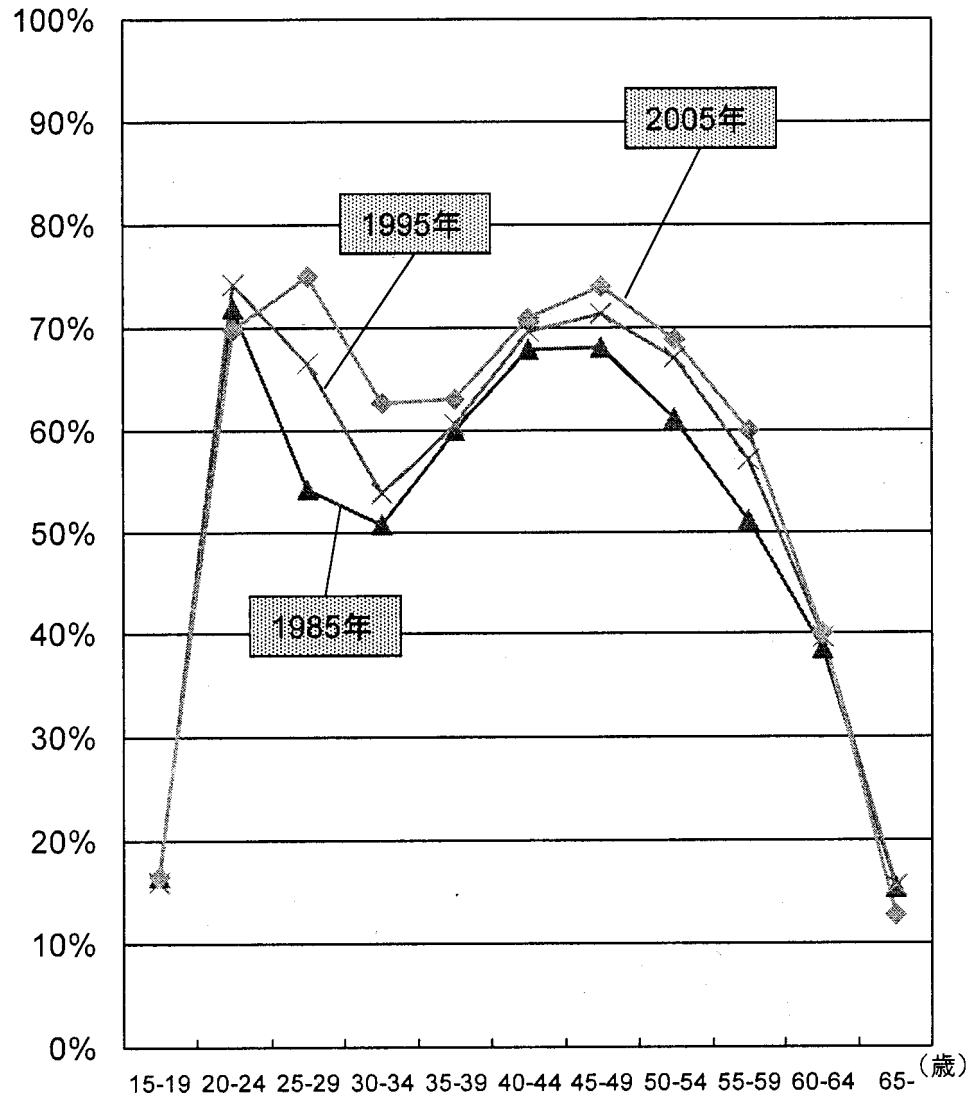
女性の労働力率の国際比較(2005年)



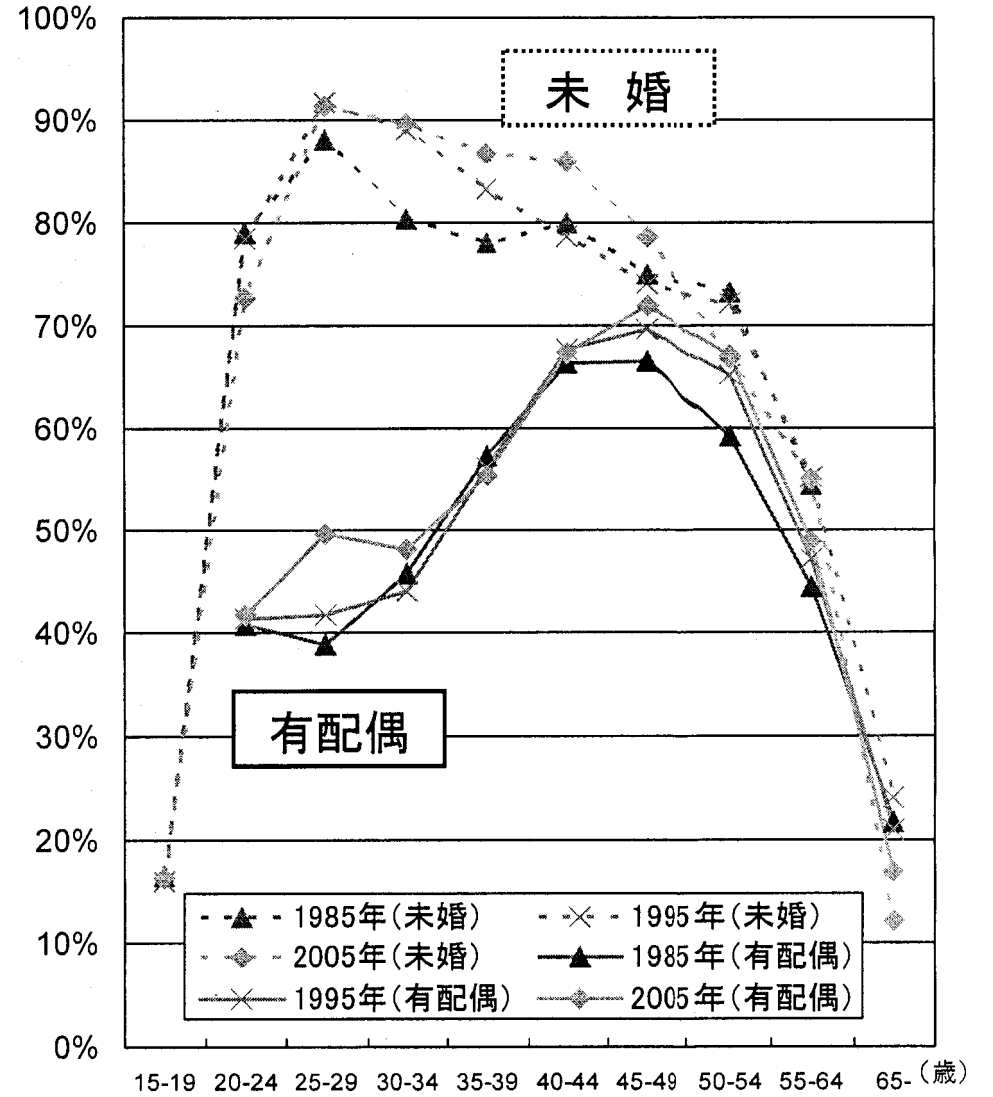
資料:平成17年国勢調査(総務省)、The European Union Labour Force Survey (Euro stat) 1

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

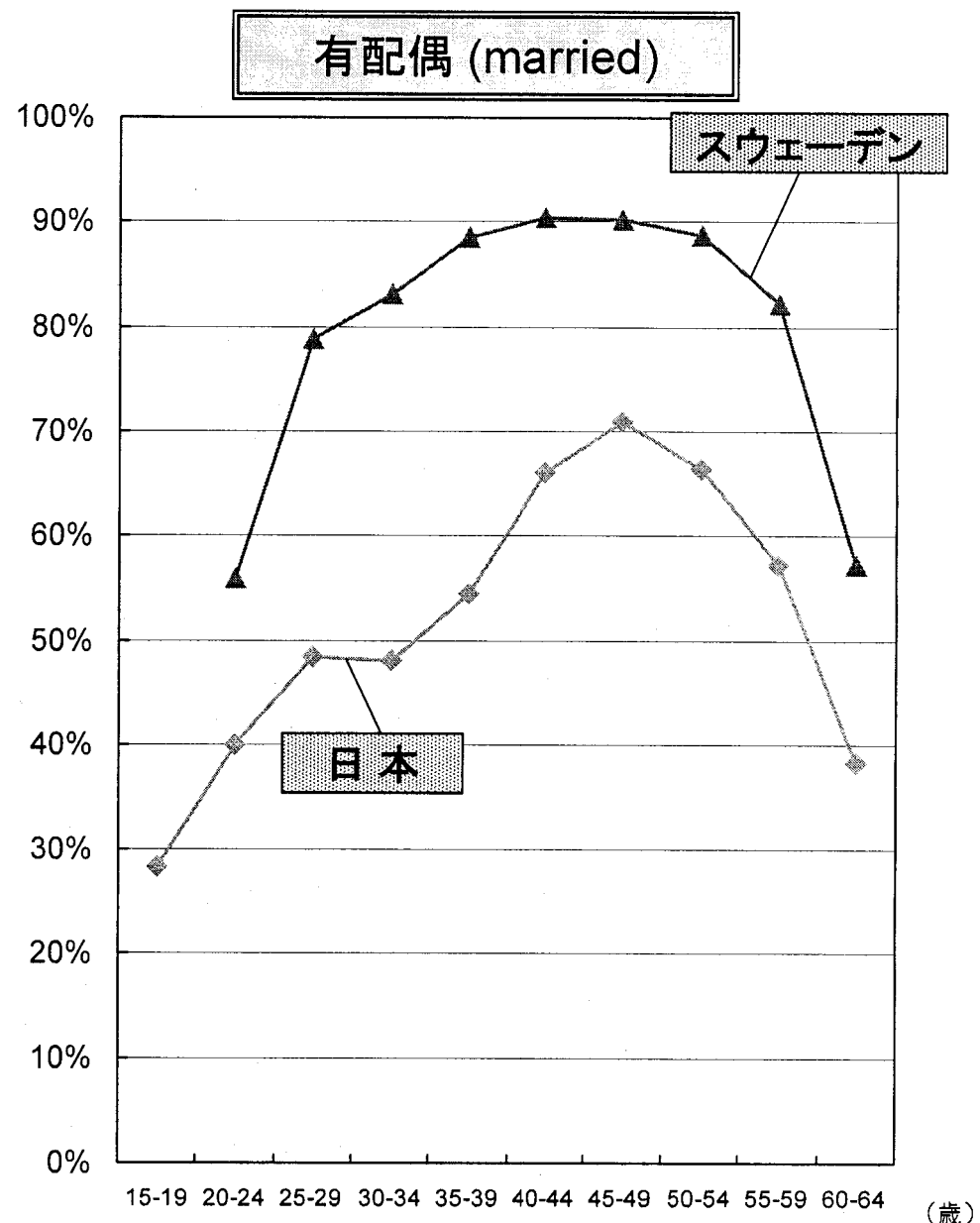
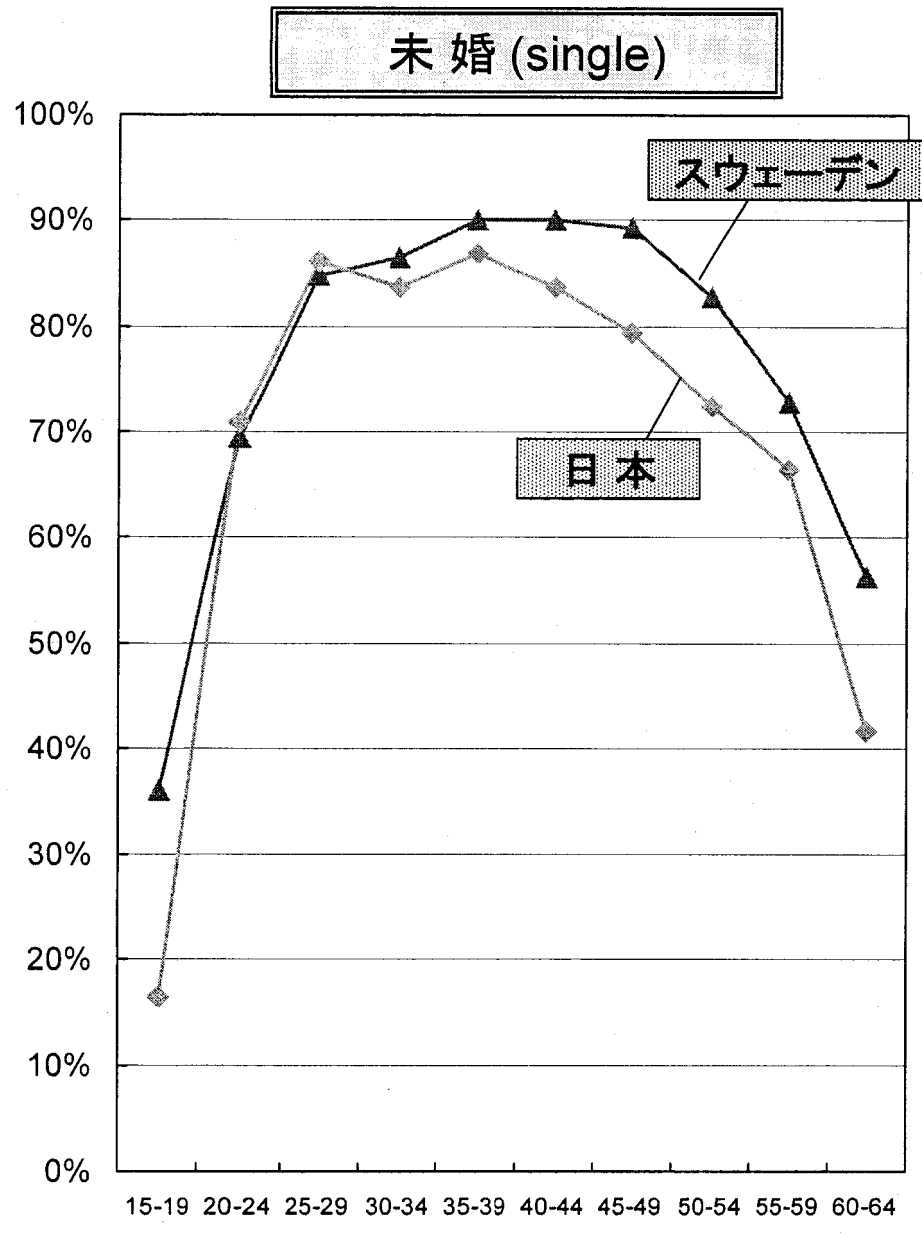
女性全体



未婚女性と有配偶女性



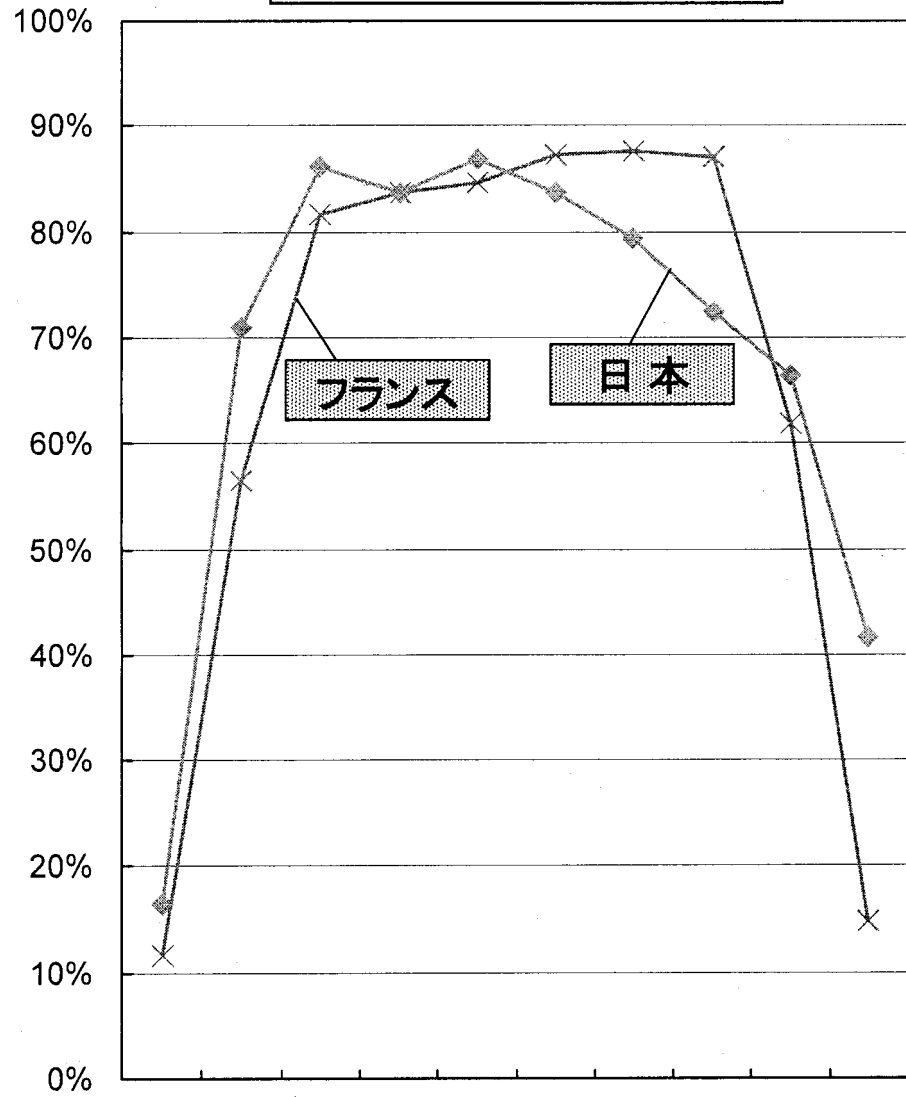
女性の婚姻状態別の労働力率の国際比較(2005年)



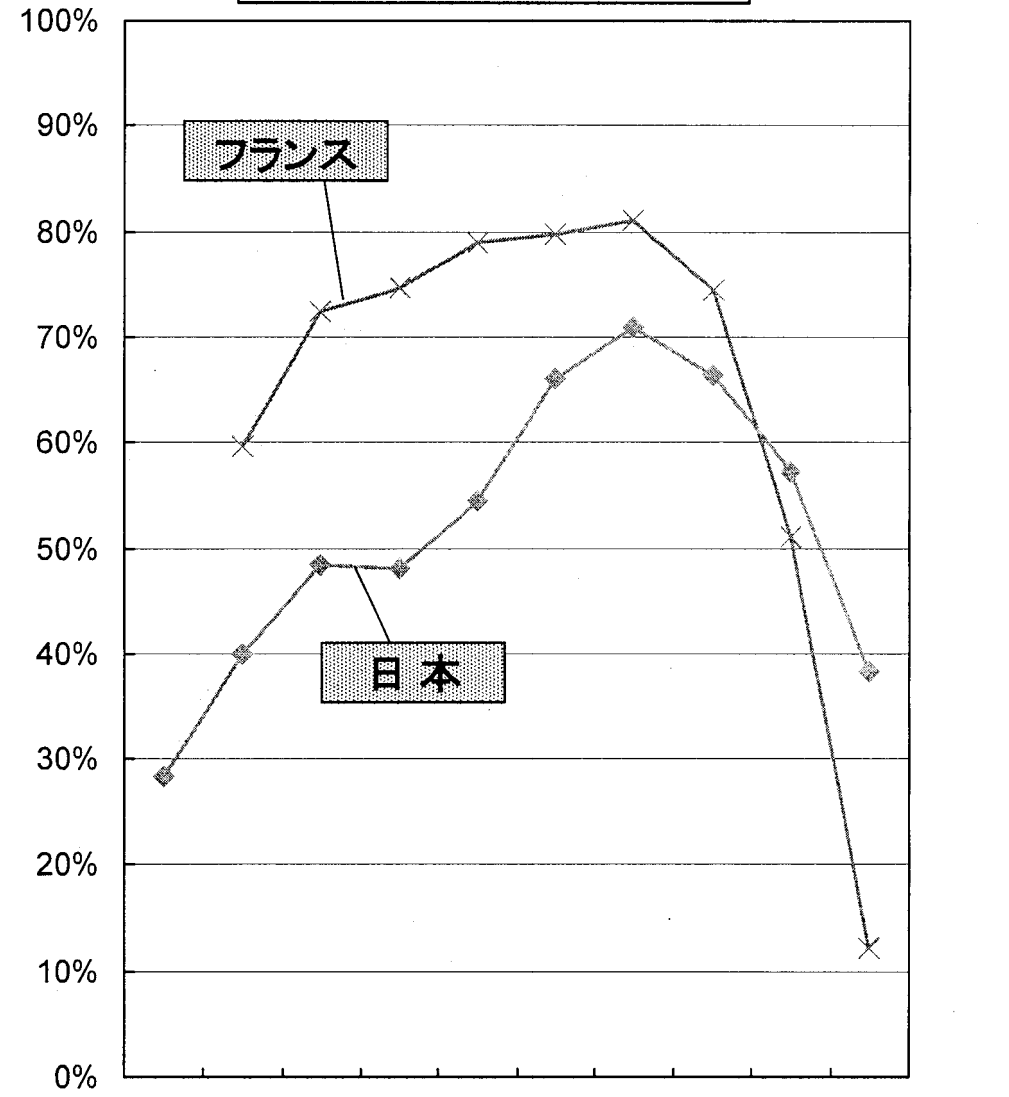
資料:平成17年国勢調査(総務省)、The European Union Labour Force Survey (Euro stat) 3

女性の婚姻状態別の労働力率の国際比較(2005年)

未婚 (single)



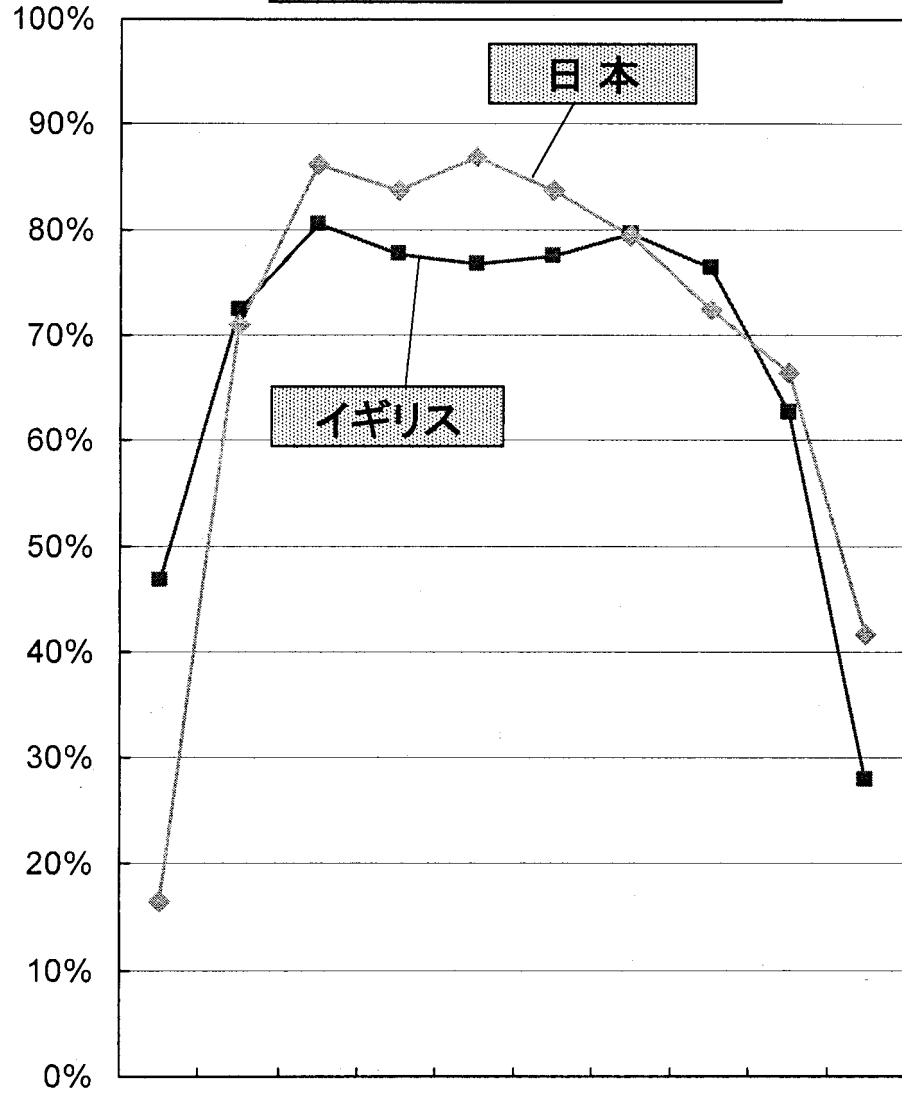
有配偶 (married)



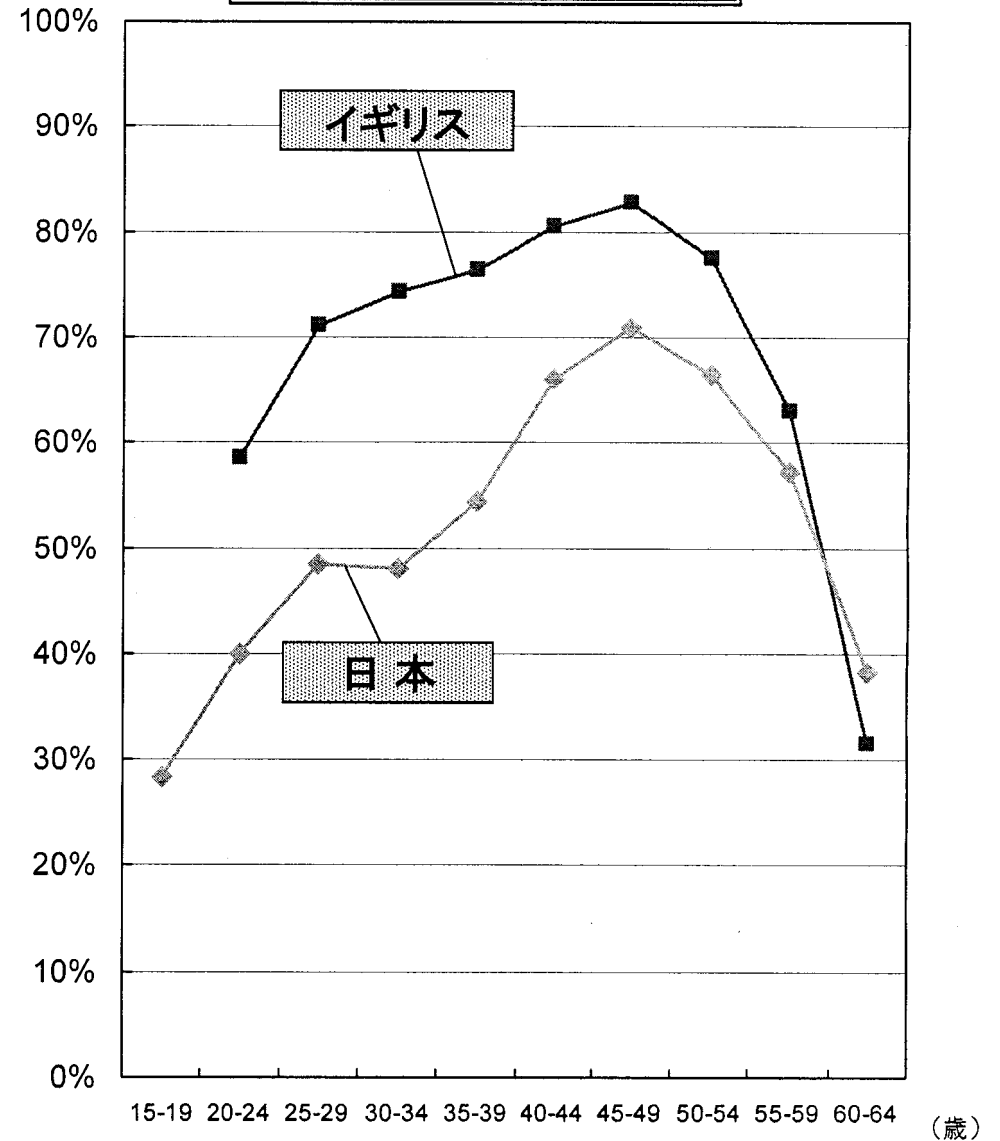
資料:平成17年国勢調査(総務省)、The European Union Labour Force Survey (Euro stat) 4

女性の婚姻状態別の労働力率の国際比較(2005年)

未婚 (single)

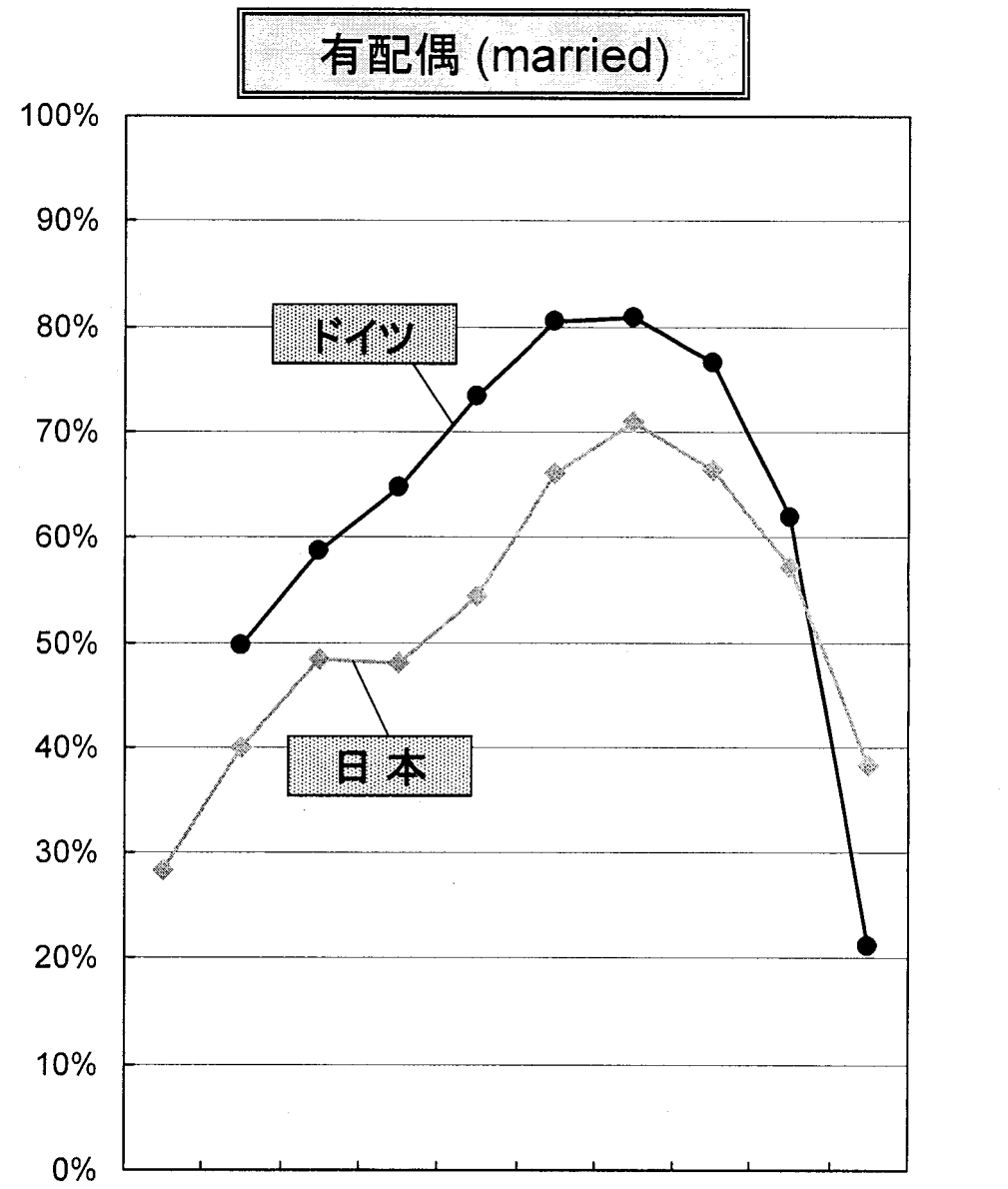
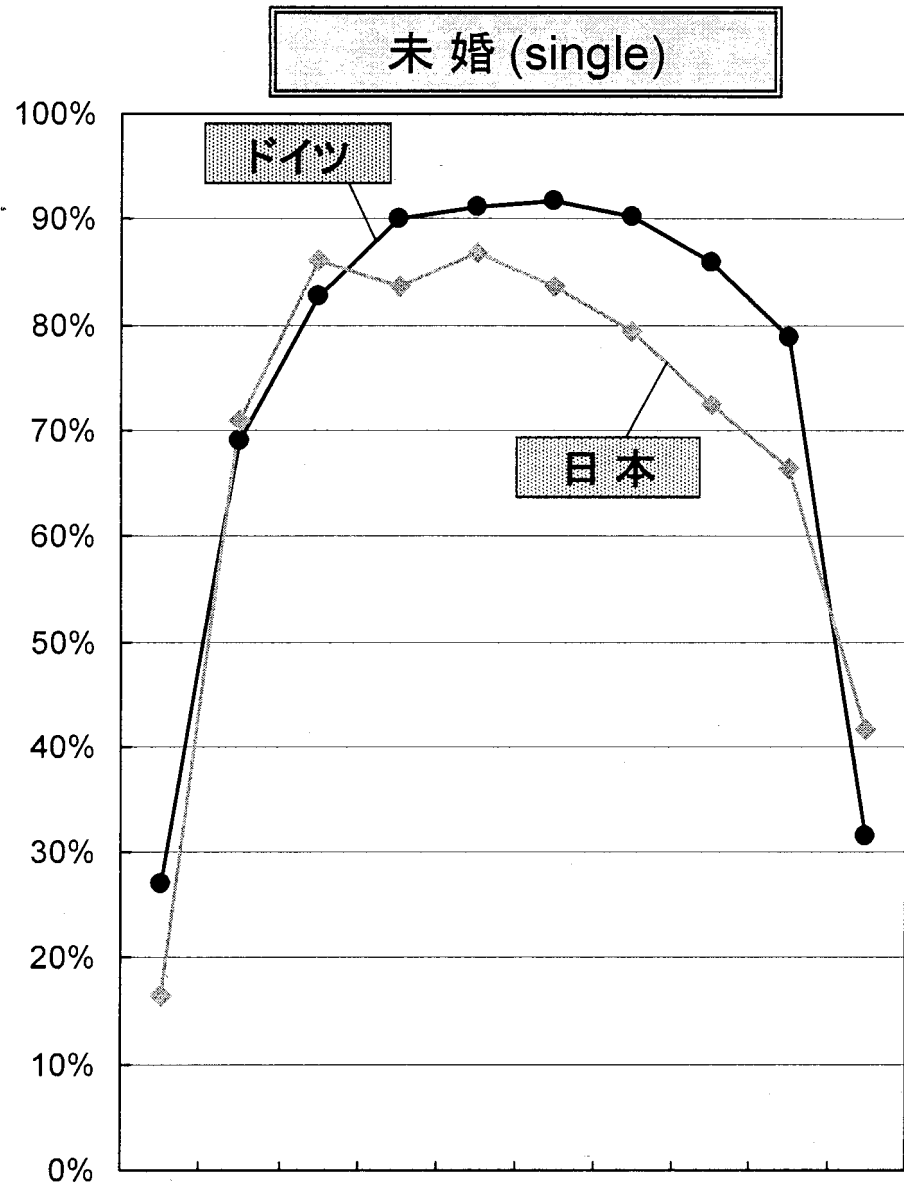


有配偶 (married)



資料:平成17年国勢調査(総務省)、The European Union Labour Force Survey (Euro stat) 5

女性の婚姻状態別の労働力率の国際比較(2005年)



資料:平成17年国勢調査(総務省)、The European Union Labour Force Survey (Euro stat) 6

労働者の労働時間の国際比較

	年間平均労働時間 (2005)	週労働時間50時間以上の労働者の割合 (2000)
スウェーデン	1,587時間	1.9%
フランス	1,535時間	5.7%
ドイツ	1,435時間	5.3%
イギリス	1,672時間	15.5%
アメリカ	1,804時間	20.0%
日本	1,775時間	28.1%

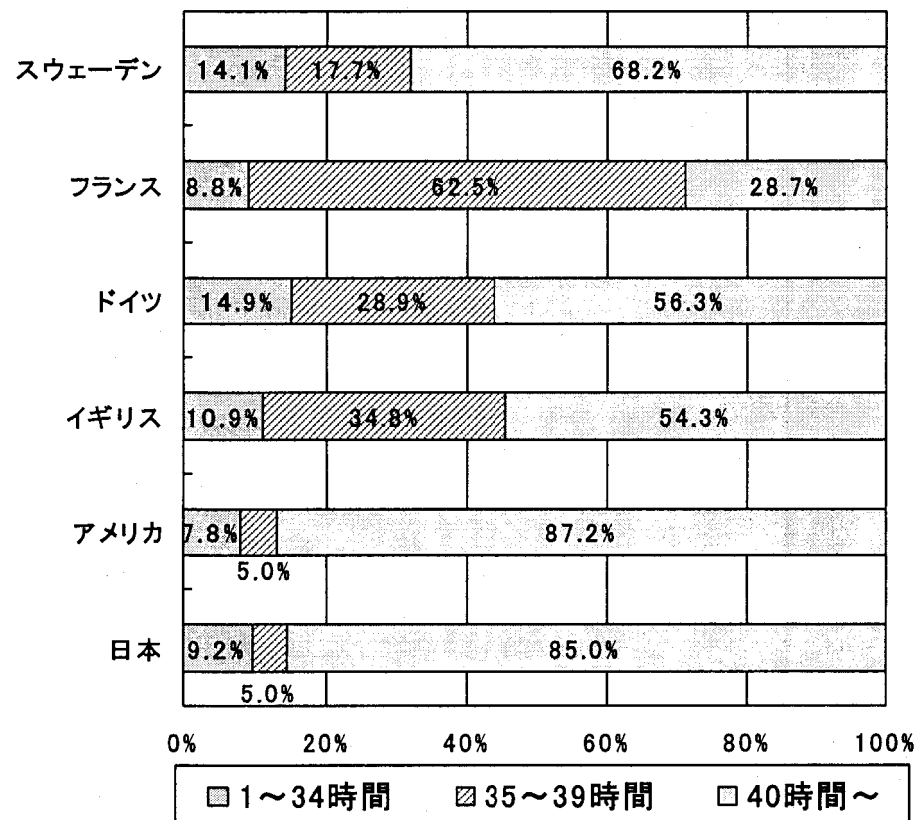
資料: 年間平均労働時間・Database on Labour Force Statistics (OECD)

週労働時間50時間以上の労働者の割合・Working time and worker's preferences in industrialized countries: Finding the balance 2004 (ILO)

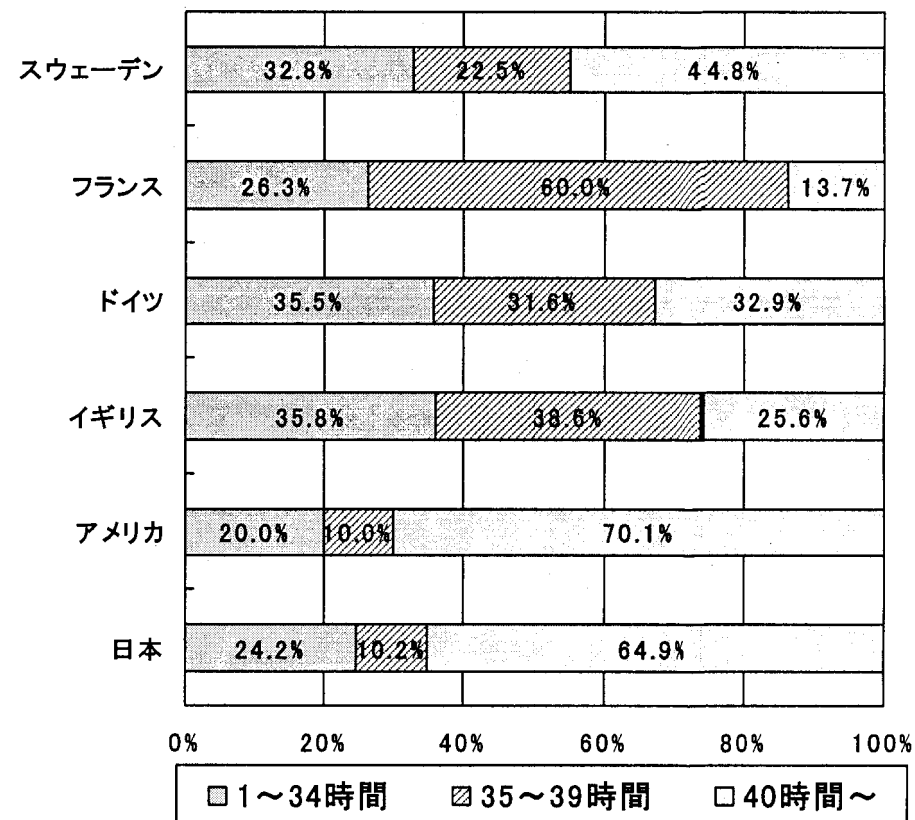
子育て世代の就業者の週の通常労働時間（2005）

25～29歳

男性



女性

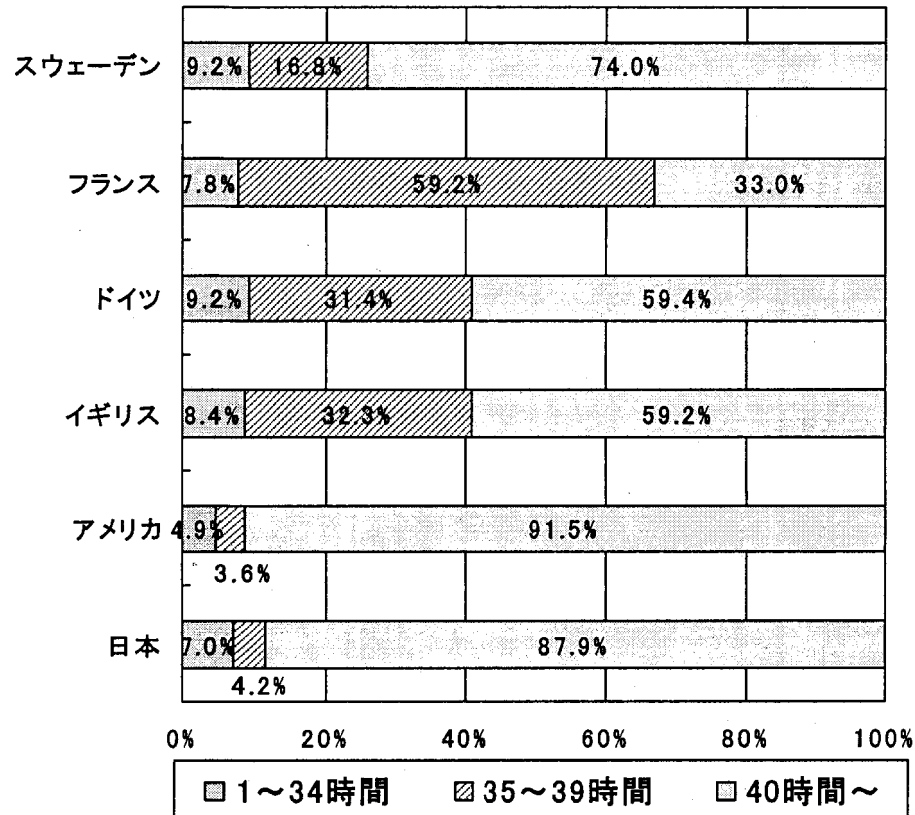


資料: Database on Labour Force Statistics (OECD)

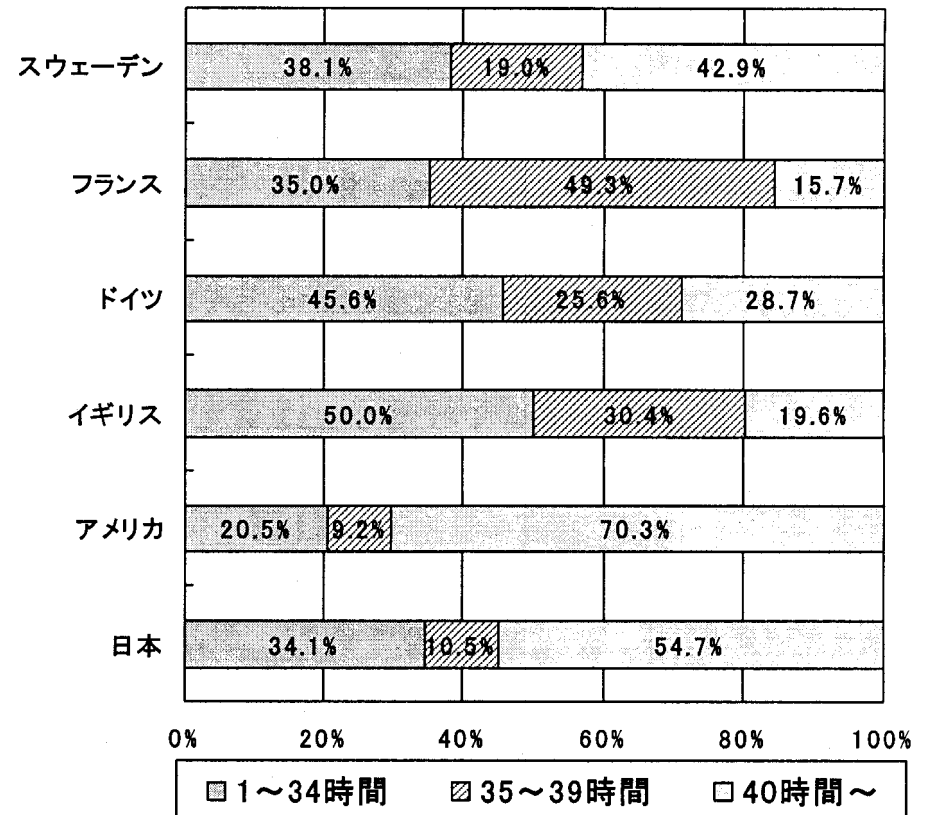
子育て世代の就業者の週の通常労働時間（2005）

30～34歳

男性



女性

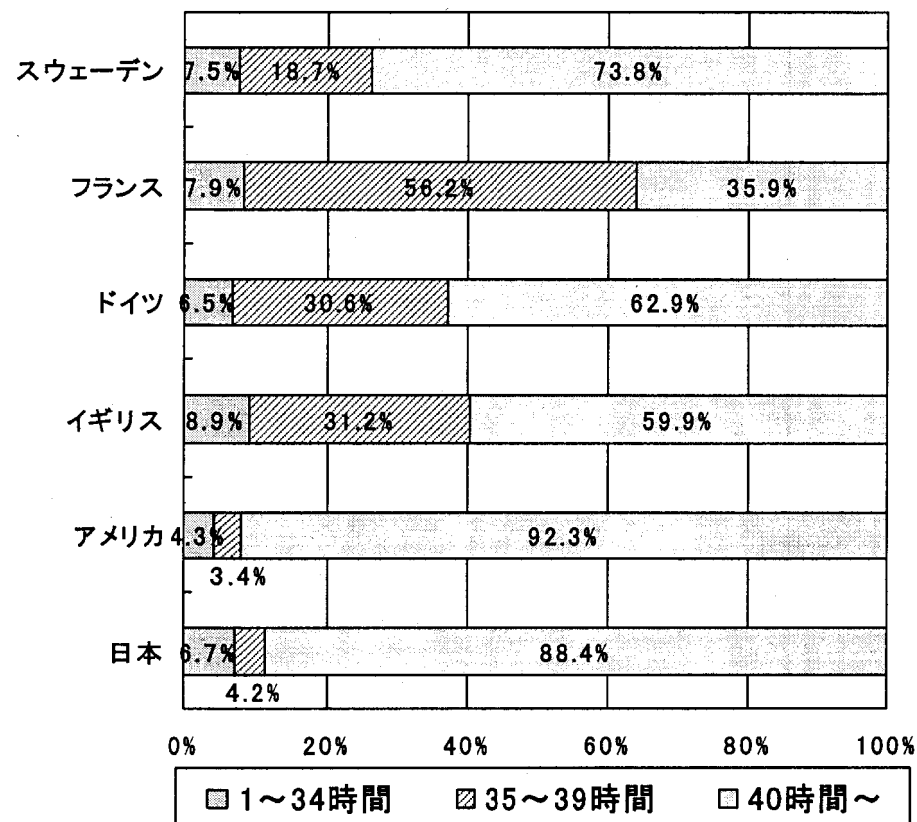


資料: Database on Labour Force Statistics (OECD)

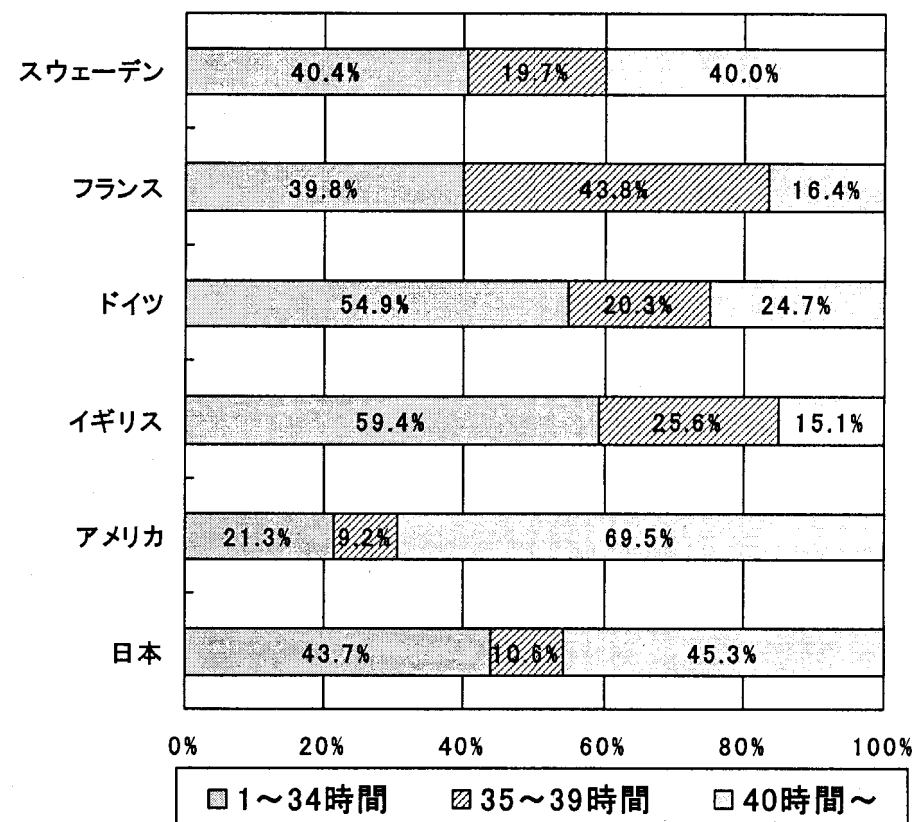
子育て世代の就業者の週の通常労働時間（2005）

35～39歳

男性



女性



資料: Database on Labour Force Statistics (OECD)

フランスおよびドイツの家族政策等の比較(未定稿)

2007.4

	フランス(2.00(2006年))	ドイツ(1.34(2005年))
社会的背景	○家族支援を是とする国民的な支持	○子育ては家族でという根強い社会規範
家族政策の特徴	○出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができるような環境整備	○家族負担の調整と出産・育児休業を軸にした家族政策の展開 ※ 近年、子育てと就業の両立に向けて急速な施策展開
家族給付制度	○手厚くきめ細かい家族給付制度 [家族手当] ・第2子以降、20歳未満を対象 ・第2子月約1.8万円、第3子以降月約2.3万円 ・11歳以上の児童には加算有り ・所得制限なし ・この他、低所得者に対する家族補足手当や一人親家庭への一人親手当等各種手当が給付	○手厚い現金給付制度 [児童手当] ・第1子から、18歳未満(学生は27歳未満)を対象 ・第1～3子月約2.3万円、第4子以降月約2.7万円 ・所得制限なし(ただし、高所得者で児童扶養控除制度の適用が有利になる場合は、控除制度が適用。一旦児童手当が支給された後に申告時に精算される。)
保育サービス	[3歳未満] ○集団託児所や認定保育ママなど各種の保育サービスが充実、3歳未満児の約半数が利用 ○認定保育ママの利用に対する保育費用補助など、家族給付制度が財源的にも保育を支えている [3歳未満児に対する保育の定員割合](2004年) ・集団託児所(一時保育所含む) 11% ・家庭保育所 3% ・認定保育ママ 29% } 42% このほか2歳児の25%が幼稚園に早期入学 →半数近くが保育サービスを利用	[3歳未満] ○特に旧西ドイツ地域において保育サービスが不十分であり、3歳未満児の保育サービス利用は1割未満 [3歳未満児の保育サービス利用割合](2006年) ・ドイツ全土 13.5% (2002年 8.6%) (旧西ドイツ地域7.8%、旧東ドイツ地域39%) (2002年 2.8% 37%) 〔2005年より、保育整備法が施行され、連邦政府は保育施設整備費用を自治体に補助し、家庭的保育を含めて2010年までに3歳未満児に対する保育の整備割合を20%に引き上げることを目標に保育の整備に積極的に取り組んでいる。〕

(注)『フランスとドイツの家庭生活調査』(内閣府経済社会総合研究所編、2005年)をもとに、一部情報を補足して作成した。1

	フランス(2.00(2006年))	ドイツ(1.34(2005年))
保育サービス	<p>[3歳～就学前]</p> <p>○3歳以上の子どもの幼稚園(保育学校)への就学を保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ100%が幼稚園に就学 ・全日制(8:30～16:30)で給食あり。課外の託児を引き受ける施設も多い。 	<p>[3歳～就学前]</p> <p>○3歳以上6歳未満の幼児すべてに幼稚園入園の権利を保障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・90%近くが幼稚園に就学 ・旧西ドイツ地域の幼稚園の半数以上は午前又は午後の保育で給食なし。
育児休業制度	<p>○3歳まで。全日の休暇又は労働時間の短縮のどちらかを選択可。</p> <p>○休暇中は原則無給だが、「乳幼児迎え入れ手当」から第1子は6か月(2004年以降)、第2子以降は3歳まで賃金補助(3歳まで支給される基礎手当と合わせて、完全休業の場合、月約7.9万円が支給)。</p>	<p>○3歳まで。両親の同時取得や分割取得可</p> <p>○休暇中の者を含む非就業者は、育児手当が生後24か月まで月額約4.5万円支給(支給期間を12か月に短縮する場合は月額6,7万円支給)</p> <p>[2007年より両親手当制度が導入。2007年生まれ以降の児童については、生後12か月間(両親で休業を取得する場合は最大14か月)、従前手取りの67%を保障]</p>
教育制度	<p>○全日制が多い。</p>	<p>○学校の大多数が半日制で、給食サービスもない場合がほとんど。</p> <p>○学童保育の対象年齢児童に対する定員割合も14.3%(2002年)と高くない。</p>
子育て世代の働き方	<p>○最多層は週35時間(男女とも)</p> <p>○半数以上の女性が18時に帰宅、男性も19時前に帰宅</p> <p>○保育サービス等において様々な選択肢があるため、全日の育児休業を取得せず、労働時間短縮又はフルタイムで復職する女性も多い</p>	<p>○最多層は週40時間</p> <p>○終日の育児休業を取得する女性が大多数であり、育休後も、50%程度の勤務時間で働く女性が圧倒的に多い</p>

(2004.12～2005.1)にかけて行われた「ドイツ・フランス家族・家庭生活調査」(ハンブルグ、ミュンヘン、パリ、リヨン在住の35～44歳のパートナーのいる男女を対象)による分析

子育て世代の女性の労働力率と 認可保育サービス利用割合(3歳未満児)

	日本	フランス	スウェーデン	ドイツ
女性労働力率(2005)				
25～29歳	71.6%	78.4%	83.2%	73.5%
30～34歳	61.6%	78.9%	84.6%	74.4%
35～39歳	62.3%	81.4%	88.1%	78.7%
(うち有配偶)				
25～29歳	48.4%	72.4%	78.8%	58.7%
30～34歳	48.1%	74.6%	83.1%	64.8%
35～39歳	54.5%	78.9%	88.6%	73.3%
3歳未満児のうち認可された保育サービスを利用する者の割合	20%(2006) (0歳児 7% 1歳児 22% 2歳児 29%)	42%(2004) (集団託児所 11% 家庭託児所 3% 認定保育ママ 29%) ※このほか、2歳児の26%が幼稚園の早期入学を利用	44%(2004) (0歳児 0% 1歳児 45% 2歳児 87%) (就学前保育施設 40% 保育ママ 4%)	14%(2006) (旧西独 8% 旧東独 39%) (保育所 12% 保育ママ 2%)

(資料)〈労働力率〉総務省統計局：国勢調査(日本) Eurostat：The European Union Labour Force Survey(フランス、スウェーデン、ドイツ)

〈保育サービス利用割合〉厚生労働省：福祉行政報告例(日本) Drees：L'accueil collectif et en crèche familiale des enfants de moins de 6 ans en 2004(フランス) Statistics Sweden：Statistical Yearbook of Sweden 2006(スウェーデン) Statistisches Bundesamt：Pressemitteilung vom 1. März 2007 "285 000 Kinder unter 3 Jahren in Tagesbetreuung"(ドイツ)